

投資拡大へ求められる政府の取り組み

～ NLD 政権 1 年を評価する ～

ミャンマー総合研究所上級主任研究員 宮野 弘之

アウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相が率いる国民民主連盟 (NLD) 政権が発足してから 1 年あまりが経過した。テイン・セイン前政権時代を経て、大きく変化したミャンマーの社会・経済体制は、政権交代で政治の民主化が一段と進んだことから欧米による経済制裁もほぼ解除され、さらなる成長の基盤が整えられた。しかし、アウン・サン・スー・チー氏が目指す少数民族との完全和解は進まず、イスラム系民族のロヒンギャ問題も絡み、ミャンマーにおける民族・宗教問題は深刻化している。こうした社会的不安定を背景に経済成長も昨年度は 6.5% と前年度の 7.3% から鈍化した。政権交代時の熱気が冷めた今、NLD 政権の真価が問われる時期に来ている。

ティラワは成功例

「ミャンマーだけが ASEAN の中で、外国直接投資を引きつける国ではない。ミャンマー政府は投資家を納得させられるプロジェクトをこの半年から 1 年の間にいくつか実行し、実際の進捗ぶりを見せることが重要だ」

6 月末、ヤンゴンで開かれた ASEAN ミャンマーフォーラム。出席したシンガポール国際問題研究所 (SIIA) のサイモン・テイ所長は、英字紙ミャンマータイムズのインタビューで、外国投資の拡大に向け、ミャンマー政府に早急な取り組みを求めた。同所長は、とくに日本が主導で進めてきたティラワ経済特区 (SEZ) を成功例として挙げ、ミャンマー政府に同様の成功例を作ることを提案した。

同氏はさらに、「NLD 政権は役所の手続きを簡素化し、より透明性を増す必要がある」と指摘した。ミャンマーでは、新たな外国投資法が設けられたが、これまでにまとまった施行細則案では、多くの分野で関係省庁との調整が必要とされている。ミャンマー投資委員会 (MIC) が窓口となって対応するとしているが、裁量が働く余地は残ったままだ。

こうした裁量が働く余地をなくし、国民にとって必要と判断した政策を実現するには、政治の側にかなりの力が必要だが、問題は新政権の閣僚の多くが行政の経験がないことだ。それでも、とにかく、国民の期待に応えようとして、空回りしている面もある。

透明性の確保を

中央政府だけではない。最近、しばしば話題になるのが、ピョー・ミン・テイン・ヤンゴン地域首相だ。ヤンゴン地域は、いうまでもなくミャンマー最

大かつ最重要の地域であり、ピョー・ミン・テイン氏自身、かつて筆者のインタビューでヤンゴンを「新しい政策を全国で実行するための先行モデル地域だ」と語ったことがある。そのため、ピョー・ミン・テイン氏は、ヤンゴン市内の新バスシステムの導入や、ティラワに次ぐ新たな経済特区造成を韓国と計画するなど、ヤンゴンの再開発に力を入れている。

しかし、新しいバスシステムは市民との十分な対話や説明もなく導入したため、市民の評価はさんざん。地域政府が開いたシンポジウムでは、与党の NLD 議員からの批判にもさらされ、「私は間違ったことはしていない。自信を持って言える」と釈明に追われる場面もあった。

同氏をよく知る、あるミャンマー人エコノミストは「地域首相に任命される前の準備不足に加え、任命後も周りにブレンがない。実績を急いで作ろうと、プロセスが不十分なまま実現をはかって失敗している」と指摘。今後はもっと周囲の意見を聞き、決定まで時間をかけるべきだという。こうした点は、新政権の多くの閣僚にも共通するという。同氏は、「大きな任務を担い、政治の舵を取るためにはわが国の政治家は、与野党を問わず、もっと政治家としての訓練、教育が必要だ」と指摘する。

次の総選挙が行われる 2020 年まであと 3 年。それまでに目に見える成果を上げるには、当面、外国からの直接投資に頼るしかない。そのためには少なくとも投資手続きを簡素化し、裁量が入る余地をなくすべきだ。例えば、シンガポールのように公務員給与などを大幅に引き上げる一方で贈収賄に対する罰則を強化し、違反者には厳罰を科すことも検討すべきだ。透明性を確保するため、こうした思い切った政策を打てるかどうか、その取り組み姿勢を投資家は注視している。